

児童館の子育ち・子育て支援に関する 調査研究からみた実践課題

八重樫 牧 子^{*1}

はじめに

都市化，核家族化，少子化そして共働き家庭の一般化により，子どもを取り巻く家庭や地域社会の子育て機能や教育力が低下している．その結果，子どもや親子関係に関する問題が深刻になってきており，子どもの育ち，親の育ち，子育てに対する社会的支援が必要になってきている．2004年には「子ども・子育て応援プラン」が策定された．従来からすべての子どもの健全育成や子育て支援に取り組んできた児童館は，地域における子育て・子育て支援の拠点として一層重要になっている．一方，2003年の「地方自治法の一部を改正する法律」により，指定管理者制度が創設され，児童館にも指定管理者制度が導入された．児童館の子育て・子育て支援の実践に関するアカウンタビリティを果たすためには，実践を実証的に評価し，質の高い実践（EBP）を積み上げていくことが必要になってきている．芝野¹⁾は，M-D&Dによる児童館のグループ・ペアレント・トレーニング実践モデルの開発を試みているが，今後の課題として，地域の児童館でできるプログラム創りのための研究開発マニュアルを作成することが必要であると指摘している．

そこで，本研究では，児童館の子育て・子育て支援の実践モデルを開発するための基礎的資料を得るために，児童館の子育て・子育て支援に関する調査研究の文献レビューを行い，今後の児童館の子育て・子育て支援のための実践課題を明らかにする．

研究方法

児童館の子育て・子育て支援に関する先行研究には，児童館の子育て・子育て支援に関する活動報告を内容とする事例研究や，児童館の職員や児童館を利用している子どもや親を対象に実施した調査研究がある．本研究では，特に，児童館の子育て・子育て

支援に関する調査研究を取り上げる．これらの調査研究を①全国の児童館職員を対象にした実態調査研究，②全国の児童館職員を対象とした事業内容に関する調査研究，③地域の児童館職員を対象にした実態調査研究，④児童館の子育て支援に関する調査（実態調査，ニーズ調査）研究，⑤児童館の子育て支援に関する調査研究に分け，分析・考察を行う．

なお，先行研究の検討に際しては，自説と他説との峻別に留意し，先行研究の著者名・文献・出版社・出版年・引用箇所を明示することによって倫理的配慮を行った．

結果と考察

1．全国の児童館職員を対象にした実態調査研究

全国の児童館の職員を対象にした児童館の実態調査研究については，表1に示すとおりである．1992（平成4）年に児童の生活文化研究会（代表：吉沢英子²⁾）は，児童館1,555館と公民館213館の職員を対象に，児童の生活及び活動実態や，施設職員のとらえた児童の生活意識の傾向に関する実態調査と事例調査を実施した．児童館の課題としては，児童館の機能の再考が必要であり，遊びの機会の提供，地域ぐるみのイベント，世代間の交流，幼児期の子どもを持つ母親への働きかけ，親同士の関係づくり，地域資源の発掘などを志向し地域文化の復権（まつりなど）の必要性を指摘している．

1997（平成9）年に全国児童館連合会³⁾は，全児童館（4,117館）を対象に，児童館の施設設備，職員，活動内容についての基礎的な情報を収集するために調査を実施した．活動内容については，全国児童館連合会の「児童館活動の基本コンセプトと新たな活動の展開について」（1994年4月）に掲げられている重点活動項目等に関して実態把握が行われた．新しい児童館は子どもや家庭の地域生活支援施設であり，地域組織活動が重要な活動として位置づけられ

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科
（連絡先）八重樫牧子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-Mail: yaegashi@mw.kawasaki-m.ac.jp

表1 全国の児童館職員を対象とした実態調査研究

	著者	タイトル	調査期間	対象	データ収集法	分析方法	結果
1	児童の生活文化研究会(代表:吉沢英子)	平成4年度調査研究報告書 地域における児童の生活文化に関する研究	1992(平成4)年3月23日～4月20日	対象:児童館1,155(回収率51.6%)・公民館213(回収率49.8%)の職員	児童館:全国児童館連合会会員児童館すべて(約3,800館),公民館:全国公民館名簿より活動が活発な児童館を選出(428館)	・基礎集計	・結果を踏まえ,児童館の課題を指摘
2	全国児童館連合会	児童館の運営並びに事業内容に関する調査研究—全国児童館実態調査報告書(平成8年)—	1997(平成9)年1月20日～2月10日	対象:児童館4,117(回収率92.3%)職員	悉皆調査	・基礎集計	・結果を踏まえ,児童館活動の課題を指摘(①インフラの整備上の課題,②重点活動推進上の課題)
3	厚生労働省大臣官房統計情報部	平成13年度地域児童福祉事業等調査の概況—放課後児童クラブ・児童館	2001(平成13)年10月1日現在	対象:クラブ12,020(回収率99.7%)・児童館4,577(回収率100%)施設管理者	悉皆調査	・基礎集計	・児童館の利用状況
4	多様化する児童館活動に関する調査研究委員会	多様化する児童館活動に関する調査研究—指定管理者制度の適正な運用について—	2005(平成17)年10月	対象:児童館のある自治体の児童館所管部署331(回収率37.8%)の担当者,児童館1,834(回収率38.2%)の館長もしくは主任指導員	悉皆調査(4,806館)	・基礎集計	・結果を踏まえ,児童館の今後の児童館の役割について検討
5	指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成委員会	独立法人 福祉医療機構(子育て支援基金)助成事業 指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成事業報告書	2006(平成18)年11月	対象:市区町村児童館所管部署の担当者630(回収率55.7%),児童館918(回収率40.6%)の館長もしくは主任クラスの職員	全国の児童館ある市区町村1,131か所を選出.ここを通じて,各2部配布(児童館が1館しかない市区町村の場合は1部)	・基礎集計	

注) タイトルは原文のまま

ることが必要であると指摘し,今日の児童館の方向性を示している.2001(平成13年)には,厚生労働省大臣官房統計情報部⁴⁾が,全国の児童館を対象に運営や事業内容について調査を実施している.

2003(平成15)年に地方自治法の改正により「指定管理者制度」が導入され,児童館を含む公共施設の管理運営は,非営利法人(NPO)や企業を含む多種多様な民間団体に委託されることとなった.そこで,2005(平成17)年に多様化する児童館活動に関する調査研究委員会⁵⁾は,児童館のある自治体の児童館所管部署331の担当者と児童館1,834館の館長もしくは主任指導員を対象に,児童館における指定管理者制度の導入状況,導入の過程や児童館の運営における手法や課題,指定管理者制度の効果と課題,現在と今後における児童館の役割について調査分析を行った.その結果,児童館活動は,児童館が設置されている地域のニーズと,児童の育成課題に配慮しながら,児童の最大の発達を目的としたプログラムが企画され,サービスが実施されるべきであるが,

指定管理者制度に移行した児童館は必ずしもこれに応えることができていないケースが見受けられたことを指摘している.

また,2006(平成18)年8月には,厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長通知「児童館版の『福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価基準に関するガイドライン』及び『福祉サービス内容評価基準ガイドライン』について」がだされ,児童館も第三者評価の対象とされることになった.そこで,2006(平成18)年に指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成委員会⁶⁾は,先の調査結果を踏まえ,再度,市町村児童館所管部署担当者630と児童館918館の館長もしくは主任クラスの職員を対象にしたアンケート調査と,ヒアリング調査を実施し,情報の収集・分析を行い,児童館がこれから取り組むべき課題と対応策についてマニュアル作成を行った.今後,児童館活動の実績が問われるので,事業の質の向上に継続的に取り組み,客観的な評価にも耐えうる実績をあげることが期待され

ていると指摘している。

以上の調査研究から、従来の児童館の基本的機能である子育て支援機能だけではなく、予防的福祉の視点にたった子どもの生活支援や子育て支援機能、そして地域活動支援機能が重要になってきていることがわかる。また、指定管理者制度や第三者評価が導入される中で、地域のニーズや児童の育成課題に対応するプログラムを開発し、客観的な評価のできる質の高い児童館活動が課題になってきていることを確認することができた。

2. 全国の児童館職員を対象にした事業内容に関する調査研究

一方、全国の児童館職員を対象とした各事業内容に特化した全国調査も実施されている(表2)。

児童館IT研究会⁷⁾は、2000(平成12年)年度の補正予算で「児童健全育成活動情報化緊急推進事業」が実施され、ITを取り入れた児童館の活動が期待されたことを受けて、子どもの健全育成を目的として、

どのようなIT活用が望まれるのか明らかにするために、2001(平成13)年に調査を実施し、今後のIT活用の可能性を明らかにしている。定行ら⁸⁾は、児童館が中高生の居場所となり得るという観点から、全国の児童館の中から中高生対応館583館(324館からの回答)を抽出し、2002(平成14)年にアンケート調査を実施し、実態を明らかにした。2003(平成15)年に児童館と障害者研究会(主任研究者:森田明美⁹⁾)は、児童館における障害児受け入れ・利用の実態把握と今後の可能性を探るために全国の児童館(2,064館)に調査を行った。その結果、実際に障害児に利用されている児童館は53%でしかなかった。しかし、施設設備や職員配置が整備されるならば、児童館は障害児の地域の居場所として有効な場所であることを明らかにしている。

また、2002(平成14)年度から完全学校週5日制が実施されることになったが、児童館は地域の子どもの居場所の拠点として、土曜日の児童館活動を積

表2 全国の児童館職員を対象とした事業内容に関する調査研究

著者	タイトル	調査期間	対象	データ収集法	分析方法	結果	
1	児童館IT研究会	平成13年度児童環境づくり等総合調査研究事業 児童館におけるパソコンの効果的な活用に関する調査研究	2001(平成13)年9月~10月	対象:児童館666(回収率74.0%)の館長もしくは職員	・都道府県指定都市児童館連絡協議会に20箇所の選定を以来(総配布数900)	・基礎集計	・結果を踏まえ、今後のITの可能性を明らかにする
2	所貞之	児童館の地域とのかかわりに関する調査報告書	2001(平成13)年9月13日~9月26日	対象:児童館284(回収率56.8%)館長	・児童館を設置している自治体(1304)を全国9ブロックにわけ、設置率別に500自治体を抽出。自治体当たり1館を無作為抽出	・基礎集計 ・クロス集計	・連絡調整(コーディネート)機能が重要であることを指摘 ・ソーシャルワークとしてのプロセスの研究の必要性
3	定行まり子・根橋由里子	児童館における中高生対応についての考察 地域における中高生の居場所に関する研究 その1	2002年10月~11月	対象:中高生対応児童館582館中324館	・既存の2つの全国調査(2次データ) ・全国の児童館より中高生対応児童館583を抽出	・基礎集計	・実態を明らかにする
4	児童館と障害者研究会(主任研究者:森田明美)	平成15年度 児童環境づくり等総合調査研究事業報告書 児童館における障害児受け入れに関する研究	2003(平成15)年10月	対象:児童館2,064(回収率43%)職員	・悉皆調査(4,726館)	・基礎集計 ・クロス集計	・児童館における障害児受け入れ、利用実態と今後の課題を明らかにする
5	定行まり子・大高真紀子	学校週5日制の導入による児童館の実態と対応に関する研究	2002(平成14)年10月~11月	対象:児童館2,778(回収率61.8%)職員	・悉皆調査(4,497館)	・基礎集計 ・クロス集計	・実態と今後の課題を明らかにする
6	所貞之	児童館における子育てニーズに対するアセスメント手法の分析	2006(平成18)年8月・9月	対象:児童館952(回収率38.1%)館長または常勤職員	・全国2,500の児童館(大型児童館、児童センター、小型児童館)	・基礎集計 ・クロス集計 ・因子分析	・アセスメント機能の充実の必要性

注) タイトルは原文のまま

極的に繰り上げられることが期待されていることを受けて、定行ら¹⁰⁾は、2002(平成14)年に、全国の児童館(4,497館、回収2,778館)を対象に調査を実施した。その結果、指導者の多くは職員であるが、地域住民やボランティアが協力して指導にあたっている実態も認められ、地域を活動の場として、様々な展開が可能であることが明らかになったことから、今後、児童館を核とした地域における有効なネットワークを形成できる可能性があることを指摘している。

これまでみてきたように地域の子どもの居場所の拠点としての児童館の重要性が指摘されているが、所¹¹⁾は、児童館のもつ社会資源、地域の諸機関・団体との連携(連絡・調整)の実態を把握するために、2001(平成13)年に全国の児童館から無作為抽出した500館(284館、有効回収率56.8%)にアンケート調査を実施した。その結果、3つの課題を明らかにし、特に連絡調整(「コーディネート」)機能が重要であると述べている。また、今後の研究課題として、「ソーシャルワーク的視点」に立って、児童館が把握(発見)した問題、あるいは児童館に持ち込まれた情報を実際にどのようにアセスメントし、対応していくのかその一連のプロセスを検証することの必要性を指摘している。そこで、所¹²⁾は、全国の児童館から抽出した2,500館(回収結果952館、有効回収率38.1%)を対象に、児童館でのソーシャルワーク実践の実態把握と今後の児童館活動におけるソーシャル機能の必要性と可能性を探るために調査を行った。その結果、児童館のアセスメント機能の充実が必要であると指摘している。

以上のように、児童館では様々なニーズに対応したプログラムを実施することが求められており、児童館の実践は、ミクロ・メゾ・マクロレベルの実践が展開されるジェネラリスト・ソーシャルワークとして捉えることが必要であること、特にアセスメント機能の充実が課題であることがわかった。

3. 地域の児童館職員を対象にした実態調査研究

地域の児童館の職員を対象にした実態調査研究も実施されている(表3)。

1996(平成8)年に木原¹³⁾は、東京都区内の333児童館、東京都9市町内の78児童館、秋田県4市内の47児童館を対象に、児童館の設置状況と運営状況、他施設等の交流や児童館のあり方等を調査した結果、地域によって児童館に設置・運営状況や要請される児童館役割に差異がみられ、児童館機能が模索されていることを明らかにしている。筆者¹⁴⁾は、児童の生活文化研究所(代表:吉沢英子)が実施した全国調査²⁾と、岡山市福祉部家庭児童課がまとめ

た「平成6年度岡山市児童館の主な年間活動実績」を比較検討し、児童館の適正配置と児童館機能の見直しの必要性、特に子育て支援機能の強化が重要であり、子育て支援活動を検討することが必要であると指摘した。関川ら¹⁵⁾は、長野市社会福祉協議会が管理運営を行っている35館の「児童館利用状況報告」(平成7年4月~平成12年3月)を検討した結果、過去5年間に利用状況が増加していること、一人遊びや小集団でできる遊びが多く、大集団を必要とする遊びは少なくなってきていること、子どもの援助機能・子育て家庭支援機能・地域活動促進機能が求められていることを明らかにしている。2002(平成14)年に大高ら¹⁶⁾は、東京都内19区の児童館254館の施設空間や維持管理等の実態調査を行った結果、改築などにより建物の更新が行われたものは2割にすぎず、維持管理についても十分な手当がなされているとはいえない状況にあり、今後時代に即した子どもたちのための空間を創出するために、児童館のあり方についての検討と適切な対応が必要であると指摘している。2003(平成15)年に齋藤ら¹⁷⁾は、岩手県内43市町村にある児童館・児童センター102施設、放課後児童クラブ145クラブについて調査を行った結果、設備、職員数、専門性、運営費、活動内容など施設間の格差が大きいことを指摘している。また、松井¹⁸⁾は、大阪市の公立児童館全10館の平成16年度の児童館利用状況集計表等をもとに事業内容や具体的な活動内容の検討を行っている。新しい事業や魅力ある活動を提供し、特色ある児童館づくりが期待されているが、児童館事業の活動内容は、個々の職員の試行錯誤的な実践が多く、有効的な実践や教材プログラムが示されていないことを指摘している。

以上のように、地域で実施されている児童館の設置、運営、事業内容や活動内容については、地域差があり、それぞれの地域の実情にあった児童館活動の展開が求められており、地域差を踏まえた児童館実践が必要であることが明らかになった。

4. 児童館の子育ち支援に関する調査(実態調査、ニーズ調査)研究

児童館の子育ち支援に関する調査として、児童館を利用している小学生や中学生、またその保護者を対象に児童館の利用状況、ニーズ、評価についての調査も行われている(表4)。

1987((昭和62)年に、児童育成研究会(代表:岡本奎)¹⁹⁾は、小学校4年生から中学校2年生(小学生1,020人、中学生537人の計1,557人)を対象に調査を行い、児童館を利用することによって、子どもの心身の発達にどのような効果があるか検討を行

表3 地域の児童館職員を対象とした実態調査

	著者	タイトル	調査期間	対象	データ収集法	分析方法	結果
1	木村信之	児童館の施設機能の現状について	1996(平成8)年	対象:東京都14区(6割)、東京都19市町(6割)、秋田県4市(4割)の児童館を管轄する部局	・行政データ(2次データ)	・基礎集計	・地域によって児童館の役割に差異がみられる謂い
2	八重樫牧子	岡山市の児童館の現状と課題—全国の児童館調査との比較を通して—	1993(平成8)年	対象:岡山市全児童館(15箇所)を管轄する部局	・全国調査 ・行政データ(2次データ)	・基礎集計	・子育て支援機能の強化の必要性
3	関川光彦、土井進	長野市の児童館における遊びと児童館活動の拡大	2000(平成12)年	対象:長野市社会福祉協議会が管理運営している35館の「児童館利状況報告」(平成7年4月～平成12年3月)	・児童館利用状況報告(2次データ)	・基礎集計	・児童館利用の実態を踏まえ、今後の課題を明らかにする
4	大高真紀子、定行まり子	東京都区内の児童館を対象とする施設空間の室および維持管理に関する研究	2002(平成14)年7月～8月	対象:東京都19区の児童館349館中254館(回収率72.8%)	・都区内の公立児童館のうち、調査の了解を得た19区の児童館349館	・基礎集計 ・クロス集計	・実態を踏まえて、児童館の有りかたを検討する必要性を指摘
5	齋藤修、大塚健樹	児童館・放課後児童クラブの現況について—岩手県において	2003(平成15)年11月	対象:岩手県内43市町村にある児童館・児童センター・放課後児童クラブ172(70%)の職員	・岩手県内43市町村にある児童館・児童センター・放課後児童クラブ172抽出	・基礎集計	・運営、活動など施設間に差異がある謂い
6	松井祐	学童期における子育て支援について—児童館の事業活動調査報告—	2004(平成16)年度	対象:大阪市の公立児童館全10館の平成16年度「児童館利用状況集計表」「児童館だより」「児童館月間行事予定表」	・大阪市の公立児童館全10館の活動報告(2次データ)	・基礎集計	・事業内容や具体的活動内容の検討

注) タイトルは原文のまま

い、多様な遊びの広がり、友人関係のひろがり、運動・スポーツや芸術的表現活動に対する親和性、規律の遵守の面で児童館利用体験の有効性を明らかにした。1994(平成6)年に立柳ら²⁰⁾は、豊島区の児童館24館中6館の近隣小学校の1～6年生とその保護者合計1,700人を対象に調査を行い、子どもの生活実態と児童館の利用状況、保護者の児童館への参加や児童館活動等の検討を行った。さらに、1998(平成10)年、児童館の現状と可能性に関する調査研究会²¹⁾は、小学4年生と中学生1,123人とその保護者616人、幼児の保護者222人を対象に、児童館の利用状況、利用していない子どもや親の利用意向(児童館利用の潜在的ニーズの把握)、児童館利用有無による子どもの生活の違いに関する調査を実施した。児童館利用がもたらす効果(効用)の検討を行った結果、児童館を利用する子どもはコミュニケーション志向、自己実現志向であり、自己肯定感が高いこと

を明らかにしている。萩原らは²²⁾は、大阪市2児童館の近隣3小学校の1年生・3年生・6年生1,238人とその保護者1,150人を対象に調査を行い、子どもの日常生活行為と児童館の利用を比較することから児童館の位置づけを行った。

1998(平成10)年に梶木ら²³⁾は、神戸市の3児童館に来館する児童173人を対象に調査を行い、児童館の利用実態と児童とプレーリーダー(児童厚生員)との関わりについて検討を行った。さらに、翌年も梶木ら²⁴⁾は、同児童館の近隣小学校の2年生と5年生638人とその保護者497人を対象に調査を行い、児童館を利用している子どもと利用していない子どもを比較した結果、児童館をよく利用する児童は外遊びに対して積極的な児童が多いことが明らかにしている。2000(平成12)年に定行ら²⁵⁾は、先進的に中高生対応に取り組む大型児童センターや児童センターを利用している中高生を対象に、利用実

表4 児童館の子育ち支援に関する調査研究

	著者	タイトル	調査期間	対象	データ収集法	分析方法	目的
1	児童育成研究会(代表:岡本奎)	昭和63年度調査研究報告書 コミュニティ施設利用の子ども の人間形成に及ぼす学際 的研究	1987年11月 ～1999年1月	愛知県, 東京都, 山梨県の小学校 6校・中学校3校 の小学校4年生 から中学校2年生 (小学生1,020人, 中学生537人の 計1,557人)	・機縁 法	・基礎集計 ・クロス集計 (カイ2乗検 定) ・因子分析	施設の利用状況, 利用 有無による生活構造・ パーソナリティの相違, 児童館の利用効果: 施 設の利用することによ って, 子どもの心身の発 達にどのような効果が えられるのか(相関関係)
2	立柳聡・浅井泉	子どもの居場所が確保されているか—東 京都豊島区子ども実態調査 から	1994年2月	対象: 豊島区24 館中6館の近隣 小学校の1～6年 生とその保護者 合計1700人	・機縁 法	・基礎集計 ・クロス集計	子ども, 生活実態と児童 館の利用状況, 保護者: 児童館への参加, 児童 館活動等について
3	児童館の現状と可能性に関する調査研究会	児童館の現状 と可能性に関 する調査研究	1998年3月	対象: 全国児童 館連合会が抽出 した1都道府県か ら抽出した対象 校の小学4年生と 中学生1,123人 (回収率70.8%) とその保護者616 人(回収率 38.8%), 幼児の 保護者222人(回 収率79.2%)	・階層 無作為 抽出	・基礎集計 ・クロス集 計(利用有 群・なし群: カ イ2乗検定)	児童館の利用状況, 利 用していない子どもや親 の利用意向(児童館利 用の潜在的ニーズの把握) 児童館利用有 無による子どもの生活 の違いをみることで 児童館利用がもたらす 効果(効用)
4	萩原美智子・北浦かほる	小学生の放課 後生活におけ る児童館の位 置づけ	1994年12月	対象: 大阪市2児 童館の近隣3小 学校の1年生・3 年生・6年生1238 人とその保護者 1150人	・機縁 法	・基礎集計 ・クロス集計 (児童館に 行った回数と 学年, カイ2乗 検定)	児童館の来館者だけ でなく地域全体の子ども の放課後生活を中心に小 学生像(年生, 3年生, 6 学年, カイ2乗 検定)を求め, 子どもの 日常生活行動と児童 館の利用を比較する ことから児童館の位置 づけを行う
5	梶木典子・瀬渡章子・田中智子	プレーリーダー の常駐する地 域の遊び場と しての児童館 の利用実態—神 戸市における 来館児童を対 象として調査事 例		対象: 神戸市の 児童館に来館す る児童	・機縁 法	・基礎集計	児童側からみた児童館 の利用実態と, 児童とプ レーリーダー(児童厚生 員)との関わりについて
6	梶木典子・瀬渡章子	児童館をプ レーリーダー の常駐する遊 び場として活 性化させるた めの課題につ いて	1999年7月	対象: 神戸市の3 児童館の近隣小 学校の2年生と5 年生638人 (100%)とその保 護者497人 (84.7%)	・機縁 法	・基礎集計 ・クロス集計 ・利用有無に よるカイ2乗 検定	①小学校区全体から みた児童館の利用状況, ②児童館利用に影 響を及ぼす要因 及び児童館を 利用しない理 由の分析, ③保 護者の児童館 に対する評価 及びニーズ
7	定行まり子・根橋由里子	大型児童セ ンター及び 児童センター における中高 生の地域利用 の実態につ いて	2000年5月 ～6月	対象: 大型児童 センター「児童 青少年せんた ーゆう杉並」 中高生184人, 「子どもセン ターばあん」 に通う中高生 76人	・機縁 法	・基礎集計	先進的に中高生対 応に取り組む施 設を取り上げ, その利用実態 から, 居場所 となり得る要 件を見出し, 青少年の地 域における居 場所のあり 方を提言す る, 大型児 童センター と児童セン ターの運 営状況の比 較から, 特 徴と居場所 の可能性を 追求する
8	八重樫牧子	児童館の利 用が子どもの 遊びや生活 に与える影 響	2002年7月	対象: B市の1小 学校の小学3 年生130人	・機縁 法	・基礎集計 ・生活項目を 因子分析 ・因子得点, 因子得点と利 用有無のt検 定 ・属性・遊 び状況等と の一元配置 分散	児童館の利用が子 どもの遊びや 生活に与える 影響
9	八重樫牧子	児童館の利 用が子どもの 遊びや生活 に与える影 響	2005年9月	対象: B市の小 学3年生917 人(回収率 97%)	・機縁 法	・基礎集計 ・子どもの遊 び生活に関 する項目の 因子分析 ・性別と児 童館利用有 無別因子得 点のt検 定 ・重回帰分 析	児童館の利用が子 どもの遊びや 生活に与える 影響

注) タイトルは原文のまま

態を調査し、居場所となり得る要件を見出し、青少年の地域における居場所のあり方を提言している。

また、筆者²⁶⁾は、B市の1小学校の小学3年生130人に児童館の利用が子どもの遊びや生活に与える影響について調査を行った。児童館を利用している子どもと利用していない子どもの遊びや生活について比較検討した結果、児童館を利用することによって「表現力」や「自主性」が養われることが推察された。これを踏まえ、さらに筆者²⁷⁾はB市の小学3年生917人を対象に同様のアンケート調査を行った。その結果、児童館を利用する子どもは遊び友達が多いこと、さらに、児童館を利用することによって遊び友達が多くなることが明らかになった。また、遊び友達が多いほど子どもの遊び・生活得点が高く、子どもの仲間集団の重要性が示唆された。

以上のように、児童館を利用している子どものニーズや課題に関する調査はいくつかあるが、児童館を利用することによって、子どもの心身の発達、特性そして社会性に与える影響について検討しているものは、児童育成研究会(代表:岡本奎)⁹⁾、児童館の現状と可能性に関する調査研究会²¹⁾そして筆者の調査^{26,27)}のみであり、必ずしも多いとはいえない。今後、児童館の利用が子どもの心身の発達、特に児童館の目的としている社会性の発達にどのような関連があるのか評価を行い、児童館の子育ち支援効果を実証していく必要がある。

5. 児童館の子育て支援に関する調査(実態調査、ニーズ調査)研究

児童館の子育て支援に関する調査研究として、児童館の子育て支援を利用している母親を対象にニーズ調査が行われている(表5)。

1990(平成2)年に白石²⁸⁾は、愛知県O市内の児童センター4館の「親子教室」(児童センター事業4教室、自主グループ活動6教室)に通う2・3歳児の母親229人を対象に、「親子教室」に集う親子のニーズを明らかにしている。1995(平成7)年に吉田²⁹⁾は、都内北西部N区の3児童館が主催する育児グループに参加する母親46人のニーズを調査することによって、児童館の育児グループの今後の方向性を考察している。また、2004(平成16)年に伊志嶺³⁰⁾は、0～3歳までの子どもを持つ家庭(子育てひろば関係374人、福祉保健センター関係332人、児童館9館53人)の子育て支援ニーズを把握し、乳幼児を対象として包括的、効果的な子ども家庭支援プログラムを提案している。2007(平成19)年に佐藤³¹⁾は、小型児童館の子育て支援事業(親子対象のつどい型活動)に参加した保護者75人を対象に保護者の利用実態と利用ニーズを把握し、小型児童館

における子育て支援活動のあり方を検討している。

児童館の子育て支援の実態に関する調査としては、筆者³²⁾が行った調査がある。岡山市全児童館(15箇所)職員を対象に児童館の子育て家庭支援機能の一つである幼児クラブについて調査を行った結果、幼児クラブの増設と強化、子育て支援活動の連携・調整と計画化が必要であることが明らかになった。

実際に児童館で実施されている子育て支援の評価あるいは効果に関する調査としては次のような調査がある。久本³³⁾は、神戸市で親子体操を実施している全児童館に通う母親371人を対象に母親の意識の変化(1990年と1996年の比較)を調査し、親子体操を利用することによって、友だちができ、運動の技能が身につく、協調性が養われたことを明らかにしている。2000(平成12)年に芝野³⁴⁾は、GPT(グループ・ペアレント・トレーニング)を実施した児童館長あるいは指導員の評価をまとめ分析し、今後のGPTの改善点を探っている。GPT自体の効果測定ではないが、全体評価(準備、準備時間、講座運営)、各プログラムの評価、参加者についての評価、コストについての評価等を5ポイント尺度で評価している。また、中川³⁵⁾も、S児童館の育児支援プログラム「親と子のふれあい講座」においてGPTを実施し(実施回数3回)、参加した母親15人にアンケート調査を行った結果、参加者は肯定的に評価していたことを明らかにしている。坂本³⁶⁾は、高崎市内の全3児童館を利用する母親75人を対象に、児童館の子育て支援事業の利用実態とその効果を検討している。また、筆者³⁷⁾は、3市の児童館の子育て支援活動に参加している保護者(母親)627人を対象にアンケート調査を行った結果、母親の子育て不安を軽減するために児童館の子育て支援活動が何らかの影響を与えることが推察され、児童館での仲間や職員が児童館活動評価に影響を与えていることが明らかになった。

以上のように、児童館の子育て支援のニーズ調査や評価に関する調査はいくつか実施されている。児童館においてはさまざまな子育て支援プログラムが実施されており、その提言もなされている。しかし、実践モデル・実践マニュアルの開発手続きに従って実際にプログラム開発を行い、実践されている児童館の子育て支援プログラムは、芝野が開発したGPTのみである。また、児童館の子育ち・子育て支援の活動を客観的に評価し、その効果を実証しているものは少ない。児童館の子育て支援は、利用者(特に母親)の子育て不安を軽減し、最終的には子育て家庭のウェルビーイングを保障することを目的としている。したがって、児童館の子育て支援の評価と子

表5 児童館の子育て支援に関する調査研究

	著者	タイトル	調査期間	対象	データ収集法	分析方法	目的
1	白石淑恵	子育て支援に関する一考察—児童センターの「親子教室」を通して	1990年5月	対象:愛知県〇市内の児童センター4館の「親子教室」(児童センター事業4教室, 自主グループ活動6教室)に通う2・3歳児の母親229人	・機縁法	・基礎集計 ・クロス集計(カイ2乗検定)	児童センターの「親子教室」に集う親子のニーズを明らかにすること 相談員として関わった事例をあげて地域の子育て支援についての私見を述べる
2	吉田ゆり	児童館の育児グループに参加する母親達のニーズ—都内N区における調査から—	1995年5月中旬～6月中旬	対象:都内北西部N区の3児童館が主催する育児グループに参加する母親46人	・機縁法	・基礎集計 ・クロス集計(肯定群と否定群のカイ2乗検定)	児童館で行われている公的な育児グループに参加する母親のニーズを調査することによって児童館の育児グループがない場合の方向性を考察する
3	八重樫牧子	岡山市の児童館の現状と課題(2)児童館の幼児クラブの実態調査から	1997(平成9)年1月	対象:岡山市全児童館(15箇所)職員	・岡山市児童館悉皆調査	・基礎集計	児童館の子育て家庭支援機能の一つである幼児クラブを取り上げ, その現状と課題を明らかにする。
4	久本信子	児童館の母と子の体育プログラムに関する調査(2)—低年齢化傾向について—	1996年6月	対象:神戸市で親子体操を実施している全児童館に通う母親371人(回収率60%)	・機縁法	・基礎集計	児童館で実施されている親子体操に館外母の意識の変化(1990年と1996年の比較)を把握する。
5	中川千恵美	児童館における育児支援	1999年	対象:S児童館の育児支援プログラムに参加した母親15人にアンケート調査, 4人の職員にインタビュー調査	・機縁法	・基礎集計	S児童館の「親と子のふれあい講座」(GPT, 実施回数3回)に参加した母親の評価(感想)
6	芝野松次郎	行動療法しつけ指導事業	2000年	対象:K市内の地域児童館105館中71館の職員(67.7%)	・K市児童館悉皆調査	・基礎集計	GPT(グループ・ペアレント・トレーニング)を実施した児童館長あるいは指導員の評価をまとめ分析し, 今後のGPTの改善点をさぐる(GPT自体の効果測定ではない)
7	主任研究者:伊志嶺美津子	厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)平成15年度研究報告書子ども家庭支援プログラムの開発に関する研究	2004年1月	対象:0～3歳までの子どもを持つ家庭(子育てひろば関係374人, 福祉保健センター関係332人, 児童館9館53人)	・機縁法	・基礎集計	カナダのファミリー・リソース・プログラムを研究・紹介し, 子ども家庭支援プログラム作成のための資料とする。子育て支援ニーズを把握する。乳幼児を対象として包括的, 効果的な子ども家庭支援プログラムを提案する。
8	坂本裕子	地域の子育て支援と児童館の可能性—群馬高崎市内の児童館利用者アンケート調査を通して—	2004年7月	対象:高崎市内の全3児童館を利用する母親75人	・高崎市児童館悉皆調査	・基礎集計	児童館の子育て支援事業の利用実態と, その効果を検討する
9	佐藤伸隆	児童館における子育て支援について—小谷児童館における保護者アンケート結果から—	2007年8月	対象:子育て支援事業に参加した保護者(75人)	・機縁法	・基礎集計	児童館の子育て支援事業に参加する保護者の利用実態とニーズ把握を踏まえ, 子育て支援のあり方を検討する
10	八重樫牧子	地域社会における子育て支援の拠点としての児童館の活動効果に関する研究	2007年8月	対象:3市の児童館の子育て支援活動に参加している保護者(母親)627人(有効回収率47.0%)	・機縁法	・基礎集計 ・子育て不安と児童館活動効果に関する項目のカテゴリカル因子分析と項目反応理論による得点化 ・一元配置分散分析 ・子育て不安と活動効果の相関 ・重回帰分散分析	児童館の子育て支援活動の実態とその活動効果を明らかにし, 児童館活動効果に影響を与える要因を検討する。

注) タイトルは原文のまま

育て不安との関連性に関する実証的な調査研究を行い、児童館の子育て支援を評価することが必要となってくる。そして、このような調査研究結果を踏まえた上で、児童館の子育て支援プログラムの開発が課題となってくる。

おわりに

— 児童館の子育ち・子育て支援の今後の実践課題 —

児童館の子育ち・子育て支援に関する先行研究、主に調査研究を取り上げ、①全国の児童館職員を対象にした実態調査研究、②全国の児童館職員を対象として事業内容に関する調査研究、③地域の児童館職員を対象とした実態調査研究、④児童館の子育ち支援に関する調査研究、⑤児童館の子育て支援に関する調査研究に分け、文献レビューを行った。その結果、図1に示したように、今後、児童館の子育ち・子育て支援に関する実践を推進していくための6つの課題が明らかになった。

課題1 地域における子育ち・子育て支援の拠点としての児童館

地域の子育ち・子育て支援の拠点の一つとして児童館を捉え、児童館の子育ち支援機能、子育て支援機能、そして地域組織活動促進機能の充実を図っていくことが重要である。今後、地域での子育ち・子育て支援ネットワークの核としての機能を強化することが課題となる。

課題2 ジェネラリスト・ソーシャルワークとしての児童館の子育ち・子育て支援

児童館の子育ち・子育て支援をジェネラリスト・ソーシャルワークとして捉え、そのプロセスを重視することが課題となってくる。特にアセスメント機

能の充実が重要な課題となる。

課題3 地域における児童館の子育ち・子育て支援のニーズアセスメント

地域によって児童館の設置、運営、事業内容や活動内容が異なっているので、児童館が設置されている地域の文化・社会・経済的背景など地域の実情を踏まえたニーズアセスメントをすることが課題となってくる。

課題4 子どもの発達(社会性)と児童館の子育ち支援評価との関連性

児童館の子育ち支援を評価するために、児童館の利用と子どもに心身の発達、特に児童館の目的としている社会性の発達との関連性に関する実証的な調査研究を行うことが課題である。

課題5 親の子育て不安と児童館の子育て支援評価との関連性

児童館の子育て支援活動は利用者(特に母親)の子育て不安を軽減し、最終的には子育て家庭のウェルビーイングを保障することを目的としているので、児童館の子育て支援活動の評価と子育て不安との関連性に関する実証的な調査研究が課題となってくる。

課題6 児童館における子育て・子育ち支援の実践モデルの開発

児童館の子育ち・子育て支援に関する実証的な調査研究を踏まえて、実践モデルを開発することが今後の課題となってくる。指定管理者制度や第三者評価が導入されるようになったので、地域のニーズや子どもや子育て家庭のニーズに対応する実践プログラムを開発し、客観的な評価(効果測定も含む)のできる質の高い児童館の子育ち・子育て支援が、今

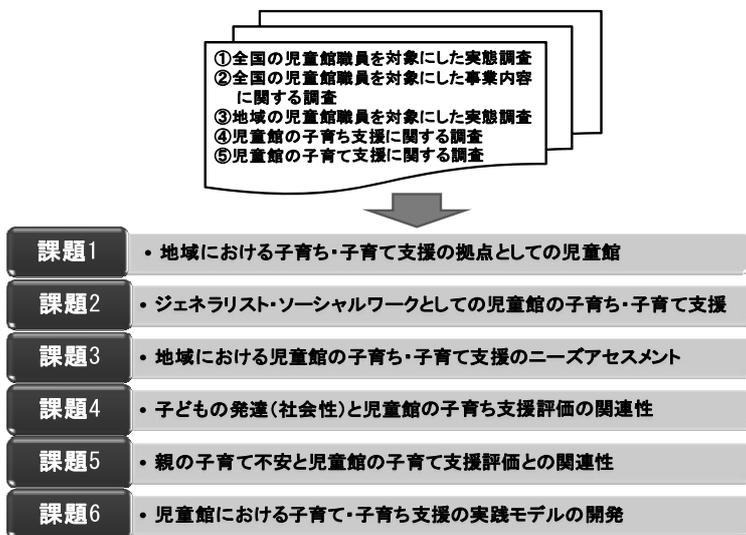


図1 児童館の子育ち・子育て支援の実践課題

後の課題になってきていること明らかになった。

る児童館の実践モデル開発に関する調査研究」(研究代表者：八重樫牧子)の一部であり、日本社会福祉学会第57回全国大会において報告を行った。

本稿は、平成19～21年度科学研究費補助金(基盤研究(C)・課題番号19530542)による「地域子育て支援におけ

文 献

- 1) 芝野松次郎：社会福祉実践モデル開発の理論と実際．初版，東京，有斐閣，2002．
- 2) 児童の生活文化研究会(代表：吉沢英子)：平成4年度調査研究報告書 地域における児童の生活文化に関する研究．伊藤忠記念財団，1993．
- 3) 全国児童館連合会：児童館の運営並びに事業内容に関する調査研究 — 全国児童館実態調査報告書(平成8年) — ．全国児童館連合会，1997．
- 4) 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成13年度地域児童福祉事業等調査の概況．放課後児童クラブ・児童館，
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jidou/01/index.html>，2001．
- 5) 多様化する児童館活動に関する調査研究委員会：多様化する児童館活動に関する調査研究 — 指定管理者制度の適正な運用について — ．2006．
- 6) 指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成委員会：指定管理者制度下における児童館のマニュアル作成事業報告書．48-49，2007．
- 7) 児童館 IT 研究会：平成13年度児童環境づくり等総合調査研究事業 児童館におけるパソコンの効果的な活用に関する調査研究．2002．
- 8) 定行まり子，根橋由里子：児童館における中高生対応についての考察 地域における中高生の居場所に関する研究 その1．日本建築学計画系論文集，577，49-55，2004．
- 9) 児童館と障害者研究会(主任研究者：森田明美)：平成15年度児童環境づくり等総合等差研究事業報告書 児童館における障害児受け入れに関する研究，こども未来財団，2004．
- 10) 定行まり子，大高真紀子：学校週5日制の導入による児童館の実態と対応に関する研究．子ども環境学研究，1(1) 165-170，2005．
- 11) 所貞之：児童館の地域との関わりに関する調査報告書，2002．
- 12) 所貞之：児童館における子育てニーズに対するアセスメント手法の分析，2007．
- 13) 木村信之：児童館の施設機能の現状について．学苑，678，35-44，1966．
- 14) 八重樫牧子：岡山市の児童館の現状と課題 — 全国の児童館調査との比較を通して — ．川崎医療福祉学会誌，6(2)，237-249，1996．
- 15) 関川光彦，土井進：長野市の児童館における遊びと児童館活動の拡大．教育実践研究，1，155-162，2000．
- 16) 大高真紀子，定行まり子：東京区内の児童館を対象とする施設空間の質および維持管理に関する研究．日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活研究科，9，167-176，2003．
- 17) 齋藤修，大塚健樹：児童館・放課後児童クラブの現況について — 岩手県において．盛岡大学短期大学紀要，16，1-12，2006．
- 18) 松井祐：学童期における子育て支援について — 児童館の事業活動調査報告 — ．福山市立女子短期大学紀要，32，79-86，2006．
- 19) 児童育成研究会(代表：岡本奎)：昭和63年度調査研究報告書 コミュニティ施設利用の子どもの人間形成に及ぼす学際的研究．伊藤忠記念財団，2006．
- 20) 立柳聡，浅井泉：子どもの居場所が確保されているか — 東京都豊島区子ども実態調査から．児童館・学童保育21世紀委員会編，21世紀の児童館・学童保育 II 児童館・学童保育と居場所づくり，初版，萌文社，東京，235-250，1995．
- 21) 児童館の現状と可能性に関する調査研究会：児童館の現状と可能性に関する調査研究．全国児童館連合会，1998．
- 22) 萩原美智子，北浦かほる：小学生の放課後生活における児童館の位置づけ．大阪市立大学生生活科学部紀要，47，41-48，1999．
- 23) 梶木典子，瀬渡章子，田中智子：プレーリーダーの常駐する地域の遊び場としての児童館の利用実態 — 神戸市における来館児童を対象として調査事例．日本家政学会誌，52(6)，545-558，2001．
- 24) 梶木典子，瀬渡章子：児童館をプレーリーダーの常駐する遊び場として活性化させるための課題について．家政学研究，

- 48(1), 46-56, 2001.
- 25) 定行まり子, 根橋由里子: 大型児童センター及び児童センターにおける中高生の地域利用の実態について. 日本女子大学紀要 家政学部, 49, 97-104, 2002.
- 26) 八重樫牧子: 児童館の利用が子どもの遊びや生活に与える影響. ノートルダム清心女子大学 生活経営学・児童学・食品栄養学編, 28(1), 100-107, 2004.
- 27) 八重樫牧子: 児童館の利用が子どもの遊びや生活に与える影響. 厚生指標, 52(10), 7-14, 2005.
- 28) 白石淑恵: 子育て支援に関する一考察 — 児童センターの「親子教室」を通して. 同朋大学論叢, 64・65, 454-440, 1991.
- 29) 吉田ゆり: 児童館の育児グループに参加する母親達のニーズ — 都内N区における調査から —. 児童育成研究, 14, 28-35, 1996.
- 30) 伊志嶺美津子(主任研究者): 厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業) 平成15年度研究報告書 子ども家庭支援プログラムの開発に関する研究. 2004.
- 31) 佐藤伸隆: 児童館における子育て支援についての考察 — 小谷児童館における保護者アンケート結果から. 滋賀女子短期大学紀要, 33, 73-86, 2008.
- 32) 八重樫牧子: 岡山市の児童館の現状と課題(2) 児童館の幼児クラブの実態調査から. 川崎医療福祉学会誌, 7(2), 299-308, 1997.
- 33) 久本信子: 児童館の母と子の体育プログラムに関する調査(2) — 低年齢化傾向について —. 夙川学園短期大学研究紀要, 23, 85-102, 1999.
- 34) 芝野松次郎: 行動療法しつけ指導事業. 育ちゆく子ども — 予防・指導の実践と研究 V(神戸市総合児童センター), 35-59, 2000.
- 35) 中川千恵美: 児童館における育児支援. 大阪薫英女子短期大学児童教育学科研究誌, 7, 1-31, 2001.
- 36) 坂本裕子: 地域の子育て支援と児童館の可能性 — 群馬県高崎市内の児童館利用者アンケート調査を通して —. 日本地域政策研究, 3, 131-138, 2005.
- 37) 八重樫牧子, 小河孝則, 田口豊郁: 地域社会における子育て支援の拠点としての児童館の活動効果に関する研究. 厚生指標, 54(8)23-32, 2007.

(平成21年11月16日受理)

Review of Researches on Child-development and Child-rearing Support at Children's Halls and Problems in the Practice

Makiko YAEGASHI

(Accepted Nov. 16, 2009)

Key words : children's hall, child-development support, child-rearing support

Correspondence to : Makiko YAEGASHI Department of Social Work
Faculty of Health and Welfare
Kawasaki University of Medical Welfare
Kurashiki, 701-0193, Japan
E-Mail: yaegashi@mw.kawasaki-m.ac.jp
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.19, No.2, 2010 425-435)